



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 株式会社 キューブシステム

上場取引所 東

コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,487	0.4	305	17.6	306	18.8	180	29.6
29年3月期第2四半期	6,463	0.4	370	14.4	377	18.6	256	4.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 230百万円 (25.9%) 29年3月期第2四半期 311百万円 (42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.92	
29年3月期第2四半期	18.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,504	4,933	65.4	350.22
29年3月期	7,403	4,865	65.4	346.47

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,908百万円 29年3月期 4,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		14.00	14.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	10.9	1,060	35.7	1,080	33.1	650	17.9	46.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,279,840 株	29年3月期	15,279,840 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,263,915 株	29年3月期	1,305,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,987,877 株	29年3月期2Q	14,193,165 株

(注) 期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式270,000株が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式270,000株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は平成29年11月1日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<http://www.cubesystem.co.jp/jp/ir/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

当社グループにおきましては、金融・保険業における受注環境の悪化に伴い受注高が当初見通しを下回ったものの、流通業におけるスーパー向けシステム構築案件および通信業における通信キャリア向け基盤構築案件等を中心に受注拡大に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,487百万円（前年同期比0.4%増）と堅調に推移いたしました。しかしながら、品質向上のための体制増強によるコスト増加や将来の受注拡大を見据えた技術投資、生産性向上施策としてのクラウドソリューションサービス等への研究開発費が増加した結果、営業利益は305百万円（同17.6%減）となりました。また投資事業組合への出資における運用損を計上したことにより、経常利益は306百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加200百万円と売上債権の減少107百万円によるものです。また、固定資産合計は1,815百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は7,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の増加57百万円によるものです。固定負債は793百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少52百万円、株式報酬引当金の増加21百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少25百万円による増加およびその他有価証券評価差額金の増加23百万円、退職給付に係る調整累計額の増加23百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しについては、技術革新の進展による企業のIT利活用が高まり、引き続き市場の拡大が続くと見込まれます。しかしながら、システム高度化・複雑化への対応等が人件費・外注費の高騰や開発要員の不足に繋がっており、収益環境は厳しい状況が続いていくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは今後も引き続き新規顧客の獲得に加え、流通業におけるスーパー向けシステム構築案件および通信業における通信キャリア向け基盤構築案件の拡大、生産性の向上による収益性の改善を図ることで、売上高・利益の確保に努めてまいります。売上高については、各業種において下期の受注が前年を上回る水準で推移していることに加え、収益面では、継続して取り組んでいるサービスモデルの改善や、働き方に重点を置いた生産性向上施策の取組みによる改善傾向を鑑みた結果、平成29年5月10日に公表した通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,208	2,748,974
売掛金	2,242,332	2,134,625
有価証券	200,000	400,000
仕掛品	49,055	125,580
その他	216,750	279,801
貸倒引当金	△693	△603
流動資産合計	5,549,653	5,688,377
固定資産		
有形固定資産	320,582	286,709
無形固定資産	3,348	18,904
投資その他の資産		
投資有価証券	911,225	881,612
その他	618,798	628,607
投資その他の資産合計	1,530,024	1,510,219
固定資産合計	1,853,954	1,815,833
資産合計	7,403,608	7,504,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,581	615,444
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	190,048	170,525
賞与引当金	244,798	302,444
役員賞与引当金	43,200	12,700
受注損失引当金	698	1,034
その他	368,143	435,468
流動負債合計	1,713,470	1,777,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,145	19,956
株式報酬引当金	77,692	99,025
退職給付に係る負債	375,088	322,584
資産除去債務	131,624	131,974
その他	221,053	219,534
固定負債合計	824,603	793,075
負債合計	2,538,073	2,570,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	761,644
利益剰余金	4,125,087	4,106,376
自己株式	△816,052	△790,351
株主資本合計	4,828,844	4,846,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,403	125,074
為替換算調整勘定	△1,908	440
退職給付に係る調整累計額	△86,812	△63,546
その他の包括利益累計額合計	12,682	61,967
非支配株主持分	24,007	24,903
純資産合計	4,865,534	4,933,518
負債純資産合計	7,403,608	7,504,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,463,963	6,487,007
売上原価	5,448,787	5,424,489
売上総利益	1,015,175	1,062,517
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	119,966	153,161
役員賞与引当金繰入額	22,076	12,700
賞与引当金繰入額	22,223	28,923
退職給付費用	14,176	11,421
役員退職慰労引当金繰入額	770	811
株式報酬引当金繰入額	22,920	27,697
その他	442,108	522,276
販売費及び一般管理費合計	644,241	756,990
営業利益	370,934	305,527
営業外収益		
受取利息	5,336	3,787
受取配当金	3,010	3,392
投資有価証券売却益	-	1,112
その他	14,610	2,456
営業外収益合計	22,957	10,749
営業外費用		
支払利息	1,054	1,005
支払手数料	2,206	2,206
自己株式取得費用	4,058	-
会員権評価損	4,666	-
投資事業組合運用損	1,053	5,838
その他	3,380	904
営業外費用合計	16,419	9,954
経常利益	377,472	306,321
税金等調整前四半期純利益	377,472	306,321
法人税等	120,315	125,117
四半期純利益	257,156	181,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,551	180,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	257,156	181,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,033	23,670
為替換算調整勘定	△7,735	2,424
退職給付に係る調整額	68,067	23,388
その他の包括利益合計	54,298	49,484
四半期包括利益	311,455	230,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,683	229,989
非支配株主に係る四半期包括利益	771	698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,472	306,321
減価償却費	46,942	37,461
引当金の増減額 (△は減少)	69,066	49,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,192	△18,705
受取利息及び受取配当金	△8,347	△7,179
支払利息	1,054	1,005
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,053	5,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,112
会員権評価損	4,666	-
売上債権の増減額 (△は増加)	239,283	108,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,014	△76,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,033	△11,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,049	△7,472
前受金の増減額 (△は減少)	36,744	29,366
その他	△39,316	34,111
小計	918,841	449,459
利息及び配当金の受取額	8,259	7,151
利息の支払額	△1,002	△997
法人税等の支払額	△221,443	△158,645
法人税等の還付額	20	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,676	296,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,281	△2,071
無形固定資産の取得による支出	-	△16,100
投資有価証券の取得による支出	△21,523	△143,506
投資有価証券の売却による収入	79,800	2,521
その他	△23,978	△30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,016	△189,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△397,180	△56
配当金の支払額	△206,976	△198,433
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
リース債務の返済による支出	△3,006	△2,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,614	△201,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,530	1,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,547	△93,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,998	2,822,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,523,546	2,728,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。